

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン 2019(案)のポイント

1 プランの概要

- 最上位計画である「まちづくり戦略ビジョン」(2013~2022)の中期実施計画
- 行財政運営や予算編成の指針
- 計画期間は2019年度~2022年度(令和元年度~令和4年度)の4年間
 - ・現計画である「アクションプラン2015」の計画期間は2015年度~2019年度(平成27年度~令和元年度)の5年間であるが、「まちづくり戦略ビジョン」の終期までの計画とした。
 - ・ただし、市長選が想定される2023年度(令和5年度)の骨格予算編成の参考とするため、2023年度事業費を参考記載した。

2 主なポイント

- 超高齢社会、人口減少を踏まえ、市民の多様な暮らしを支える取組に力点
地域包括ケア体制の整備、健康寿命延伸の取組、医療的ケアを要する児童等の支援のほか、児童相談体制の拡充などを推進。
- 街の魅力と活力を更に高めるため、都市のリニューアルを引き続き推進
冬季オリパラ招致のほか、札幌駅交流拠点整備などの都心部の再開発事業や、北海道新幹線の札幌延伸、都心アクセス道路等の早期整備を推進。
- SDGs(持続可能な開発目標)の視点を導入
SDGsの理念や目標に沿った持続可能なまちづくりを進めるため、SDGsの視点を踏まえた事業の構築や選定を実施。
- 街の強靱化や魅力の向上に必要な建設事業費を確保
北海道新幹線の札幌延伸を見据えた都心部のまちづくりや、老朽化が進む学校等公共施設の計画的な更新のほか、道路の維持保全など都市の強靱化に必要な建設事業費は4,493億円となり、毎年度1,000億円の規模を確保(2023年度を含めると5,938億円)。
- 市民サービスの高度化に向け不断の市役所改革に取り組む行政運営を推進
社会経済情勢の変化に柔軟に対応した質の高い市民サービスを提供していくために、危機感とスピード感を持って不断の市役所改革を推進。
- 長期的な視点に立ったバランス重視の財政運営
今後15年間の財政収支を見据えた中期財政フレームを作成し、将来世代の負担にも配慮した、長期的にバランスの取れた財政運営を推進。

3 計画事業費

- 計画事業費は1兆254億円(現プラン比▲22.7%)
ただし、2023年度を含めると1兆3,125億円となり、現プラン1兆3,257億円と同規模

【担当】

- まちづくりの取組に関すること
まちづくり政策局政策企画部政策調整課 鎌田、瀬川(211-2206)
- 行政運営の取組に関すること
総務局行政部改革推進室推進課 満保(みちやす)、林(211-2061)
- 財政運営の取組に関すること
財政局財政部財政課 生野(はえの)、岬(211-2212)

札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019（案）の概要

1 計画の基本的考え方

1 計画策定の趣旨、計画の位置付け、計画期間

- まちづくり戦略ビジョン(以下「戦略ビジョン」という。)の中期実施計画
- 行財政運営や予算編成の指針
- 令和元～令和4年度(2019～2022年度)までの4年間

2 計画の特徴

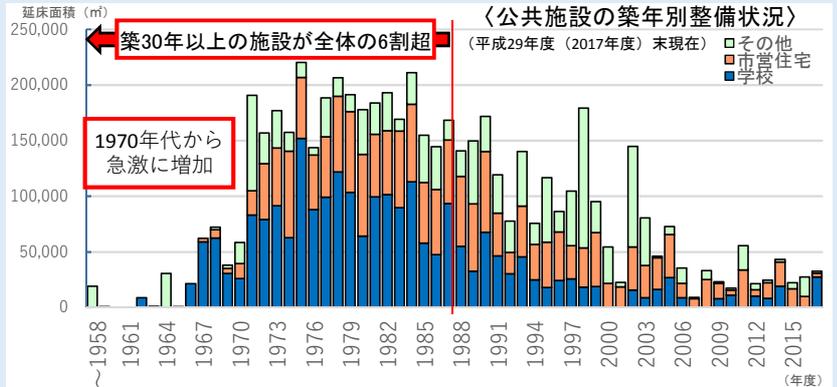
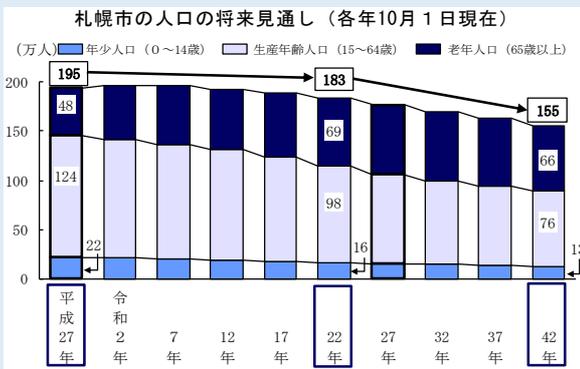
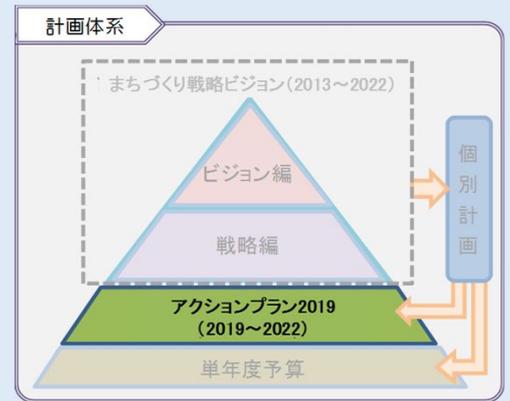
- 全ての政策的事業を網羅
- 実効性を担保する中期財政フレームを設定
- 公約の実現に向けた取組を具体化
- SDGs(持続可能な開発目標)の視点を導入

3 目指すべき都市像

- 北海道の未来を創造し、世界が憧れるまち
- 互いに手を携え、心豊かにつながる共生のまち

4 札幌市を取り巻く状況

- 少子化や若年層の道外への転出超過などにより、札幌市の人口が減少局面に転じる見込み
- 人口減少に伴い市税などの財源の伸びが期待できない一方、高齢化に伴い社会保障費が継続的に増加
- 道路などの都市基盤や学校などの公共施設が、今後一斉に更新時期を迎えるなど、財政負担が増加



5 札幌市戦略ビジョン・アクションプラン2015の評価

○まちづくりの取組

- ・計画事業費総額1兆3,257億円に対し、約1兆2,122億円(進捗率91.4%)
- ・8つの政策目標で設定した53項目(重複有)の成果指標について、計画現状値に対して上昇30項目(56.6%)、下降22項目(41.5%)

○行政運営の取組

- ・市民力の結集に向け、SNSの活用などによる効果的な情報提供・発信や、市民・企業等との協働を推進
- ・各種手続きなどの利便性向上や、内部管理業務を効率化
- ・組織力、職員力の向上に向けた取組の実施
- ・近隣自治体と連携中枢都市圏を形成

○財政運営の取組

- ・中期財政フレームに基づく予算編成や、局マネジメント機能強化による事業構築の実施
- ・事務執行の見直しによる事業の「選択と集中」を推進するとともに、職員数や受益者負担の見直し
- ・収納率向上や公有財産の戦略的な活用、再開発支援や産業育成などの税収の維持・拡大を図る施策の推進による税収増・就労者数増
- ・将来世代に過度な負担を残さないため、市債残高や基金の取崩し額を計画策定時の想定よりも抑制

6 計画体系とSDGs

○計画体系

- まちづくりの取組
戦略ビジョンの8つの「創造戦略」と「戦略を支える都市空間」を踏まえ、9つの「政策目標」を設定
- 行財政運営の取組
戦略ビジョンの「戦略の展開に当たって踏まえるべき行財政運営の視点」を踏まえ、「行政運営の取組」と「財政運営の取組」を設定



○SDGsの視点の反映

戦略ビジョンで掲げる「暮らし・コミュニティ」、「産業・活力」、「低炭素社会・エネルギー転換」の3つのテーマを、SDGsにおける持続可能な開発の三側面（経済・社会・環境）の視点に沿ったものとして関連付け、多様な主体と連携しながら、持続可能な都市経営を実現

7 基本方針と重点プロジェクト

○基本方針

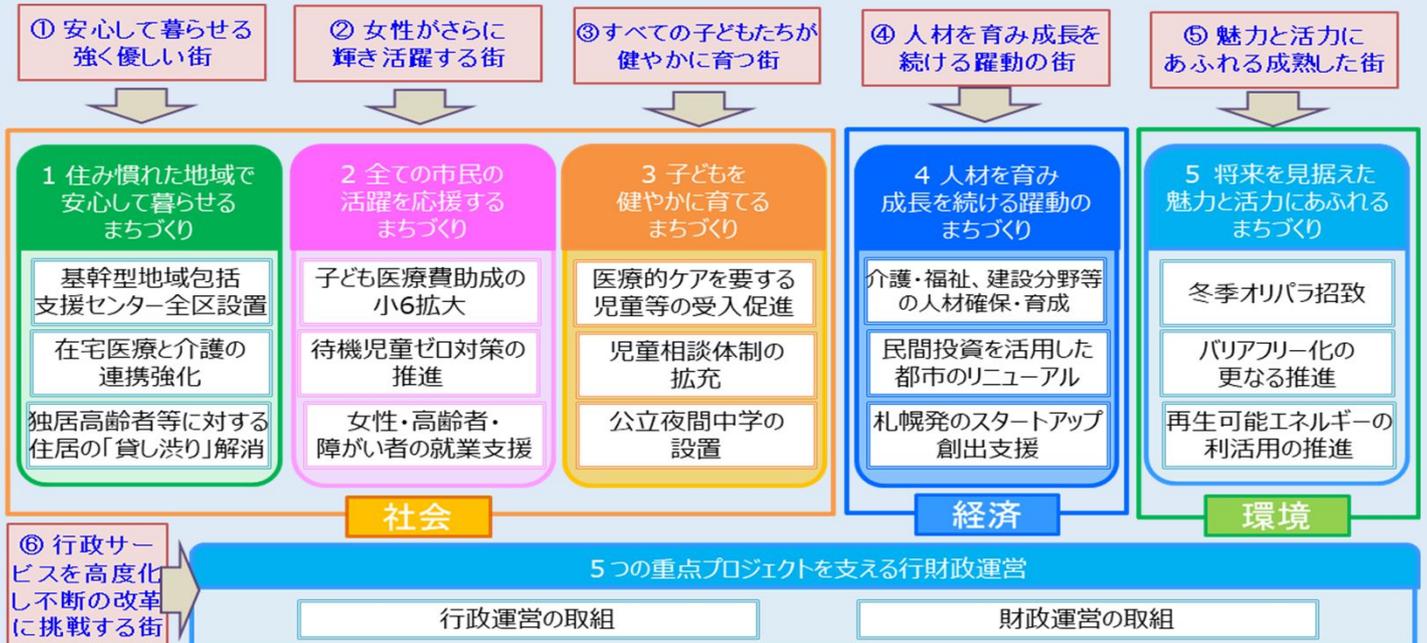
- まちづくり: 社会経済情勢等の変化を踏まえ、戦略ビジョン達成に向けた施策の推進
- 行政運営: 市民サービスの高度化に向け不断の市役所改革に取り組む行政運営
- 財政運営: 将来を見据えたバランス重視の財政運営

○「未来のさっぽろ」の実現

- 「誰もが安心して暮らし生涯現役として輝き続ける街」
- 「世界都市としての魅力と活力を創造し続ける街」

○重点プロジェクト・主要事業、SDGsの3側面との対応

「未来のさっぽろ」の実現に向けて、施政方針に掲げる6つのまちづくりを基礎として、今後重点的に取り組む項目を重点プロジェクトとして位置付け、着実に推進



8 計画の推進に当たって

○施政方針における市政運営の視点に立脚

- 「中長期を展望したまちづくり」、「市民とともに歩む、市民に寄り添った行政運営」
- 「将来を見据えたバランス重視の財政運営」、「道内市町村との連携」

○成果の重視と指標を用いた進行管理

戦略ビジョンの成果指標と各事業の事業目標の進捗状況を経年で把握・検証し、単年度予算に反映

○計画の柔軟な推進

常に事業の必要性を検証しつつ適正な執行に努めるとともに、計画事業の見直しや新たな事業を実施

2 まちづくりの取組

計画事業費

○計画事業数 613事業(AP2015 697事業)

(単位：億円)

事業費	年次割				計画事業費 (2019-2022)	【参考】	5年合計
	2019(R元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)		2023(R5)	(2019-2023)
事業費	2,433	2,574	2,639	2,608	10,254	2,871	13,125
財国・道支出金	363	376	395	427	1,562	463	2,025
源市債	629	750	703	742	2,825	907	3,732
内その他	806	782	859	746	3,194	776	3,970
訳一般財源	634	665	681	692	2,672	725	3,398
建設事業費	1,034	1,149	1,114	1,195	4,493	1,445	5,938

※各項目において四捨五入を行っているため、各項目の計が合計値と一致しない場合がある。

【参考】 AP2015 (2015-2019)
事業費5年合計：13,257
建設事業費：5,637

政策目標別事業数と事業費内訳

	暮らし・コミュニティ		産業・活力			低炭素・エネルギー転換		戦略を支える都市空間	計(□:再掲除き)	
政策目標	互いに支え合う誰もが地域の課題を北海道経済の国内外の産業分野の自然と共生するエネルギー世界都市として	地域福祉が生涯現役で地域の力で成長を活力を人材を環境負荷の効率の高い魅力と活力の	成る街解決する街けん引する街取り込む街育む街	成る街解決する街けん引する街取り込む街育む街	成る街解決する街けん引する街取り込む街育む街	成る街解決する街けん引する街取り込む街育む街	成る街解決する街けん引する街取り込む街育む街	成る街解決する街けん引する街取り込む街育む街	—	
事業数	97	152	42	50 (1)	58 (2)	58 (1)	29	37	98 (4)	621 [613]
事業費(億円)	525	1,290	863	154 (1)	2,893(11)	198 (0)	184	322	3,920 (84)	10,349 [10,254]

※表中()内の数値は再掲事業分(内数)。

区計画事業・事業費

○既存の「未来へつなぐ笑顔のまちづくり推進事業」(1,491百万円)とは別に、区の地域性や特色を活かした区事業(33事業、644百万円)を計画化

3-① 行政運営の取組

行政運営の方針

財源や人材に限られる中で、より質の高いサービスを将来世代にわたり提供していくため、以下の3つを行政運営の方針とします。

- 1 市民とともに歩む、市民に寄り添った行政運営
- 2 不断の市役所改革に取り組む行政運営
- 3 他自治体との連携を深める行政運営

行政運営の取組

図：行政運営の取組体系と主な取組

○ 市民・企業などとの協働

市民が主役のまちづくりに向け、多様な主体と地域課題を共有し、連携・協働を推進

○ 市民サービスの高度化

技術の進展が目覚ましいICTを有効に活用し、効率的で質の高い市民サービスを提供

○ 業務の効率化・生産性の向上

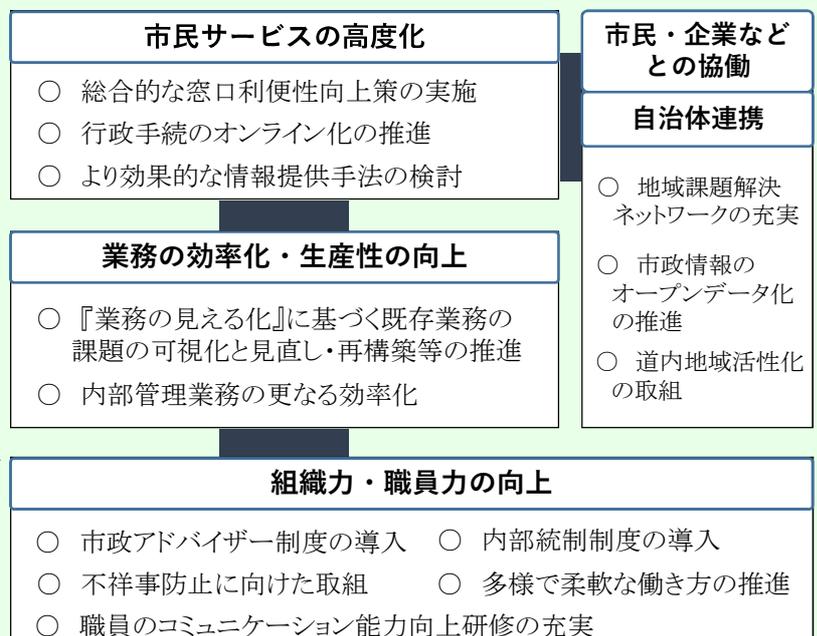
業務の再構築や自動化・省力化等により、行政コストを最適化し、職員が直接的市民サービスに注力できる時間を創出

○ 組織力・職員力の向上

職員資質・能力の更なる向上に取り組むと共にその能力が最大限発揮される環境を整備

○ 自治体連携

地域活性化や行政課題の解決に向け、道内外の自治体との連携を強化



3-② 財政運営の取組

財政運営の方針

- 1 メリハリの効いた財政運営
- 2 持続可能な財政構造への転換
- 3 将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営

財政運営の取組

※下線部は効果額を見込む取組

【合計効果額：333億円】

取組	具体的な取組(主なもの)	効果額	
① 予算編成手法の改革	中期財政フレームの策定、局マネジメント機能の強化と予算編成手法の改革	-	
② 歳入・歳出の改革	行政サービスの効率化の推進	業務の集約・効率化（会計、区戸籍住民・保健福祉、図書館）	46億円
	サービス水準の在り方の検討	パートナーシップ排雪の見直し、敬老優待乗車証の見直し	1億円
	公共施設マネジメントの推進	計画的な保全と長寿命化	-
	受益者負担の適正化	円山動物園の入園料見直し、市営住宅の使用料見直し、火葬場使用料の見直し検討	5億円
	企業会計繰出金の見直し	高速電車事業会計、水道事業会計	65億円
	事業効果に着目した評価サイクルの構築、地方公会計の財政運営等への活用		-
③ 財政基盤の強化	地方税財源の拡充、税源涵養の推進、社会情勢の変化に即した負担の在り方の検討	-	
	収納率向上、債権管理	市税・国保の収納率向上	16億円
	公有財産の戦略的な活用	行政目的での利用が見込めない土地の売却等を推進	200億円
④ 財政規律の堅持	市債の適切な管理、将来の財政需要を見据えた基金の戦略的活用	-	

中期財政フレーム・長期的な財政見通し（一般会計）

【参考】長期見通し（単位：億円）

		2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	期間合計(R1-R4)	【参考】2023(R5)	期間合計(R1-R5)	2028(R10)	2033(R15)
歳入	一般財源	5,535	5,562	5,574	5,585	22,256	5,597	27,853	5,660	5,710
	国・道支出金	2,911	2,969	3,034	3,103	12,017	3,184	15,200	3,140	3,066
	市債	552	674	621	661	2,507	827	3,334	703	558
	その他	1,211	1,224	1,196	1,183	4,814	1,154	5,968	1,123	1,108
	基金活用額	18	45	156	101	320	168	488	74	65
	合計	10,227	10,474	10,580	10,634	41,914	10,930	52,844	10,701	10,507
歳出	義務的経費	5,643	5,773	5,840	5,912	23,168	5,982	29,150	6,029	6,074
	職員費	1,566	1,580	1,560	1,561	6,267	1,545	7,813	1,493	1,507
	公債費	869	897	910	917	3,593	939	4,533	1,059	1,108
	扶助費	3,207	3,296	3,370	3,434	13,307	3,498	16,805	3,477	3,459
	他会計繰出金	1,062	1,073	1,085	1,104	4,323	1,117	5,440	1,080	1,104
	建設事業費	1,034	1,149	1,114	1,195	4,493	1,445	5,938	1,267	999
	その他事業費	2,489	2,478	2,540	2,423	9,930	2,385	12,316	2,324	2,329
	合計	10,227	10,474	10,580	10,634	41,914	10,930	52,844	10,701	10,507
(計画事業費)	(2,132)	(2,249)	(2,290)	(2,258)	(8,928)	(2,472)	(11,400)			
年度末基金残高	657	659	635	584	-	466	-	376	306	
市債残高(一般会計)	11,103	11,397	11,631	11,895	-	12,288	-	13,795	13,817	

4 策定スケジュール

6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
● 策定方針公表	→ ヒアリング・事業査定		● 市長査定 ● 市民シボジウム ● 若者ワークショップ	● 総務委員会等(計画案報告)	● パブリックコメント	● 計画公表

まちづくりの取組における主な事業（〔 〕内は計画事業費（2019～2022年度）、頁は計画書(案)掲載頁）

暮らし・コミュニティ①

住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり

基幹型地域包括支援センター設置事業(P.40) 【218百万円】

地域住民の福祉に関する複合的な課題に対応できるよう、基幹型地域包括支援センターを整備し、地域包括ケア体制を拡充



基幹型地域包括支援センターを全区役所に設置！

重度訪問介護による在宅介護の拡充(P.41) 【892百万円】

重度障がいのある方の在宅介護の充実に向け、特に長時間の介護を必要とする方について、ヘルパーが日常生活を支援する重度訪問介護サービスの介護時間を拡大



重度障がいのある方の介護時間を拡大！

区健康寿命延伸事業(P.51,52) 【71百万円】

健康寿命の延伸に向け、地域性や区の特色を活かしたウォーキングイベントや介護予防等を実施

健康寿命延伸の取組を全区で推進！

在宅医療・介護連携推進事業(P.40)

【67百万円】

医療と介護の両方が必要な状態になっても住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、関係機関をつなげる相談窓口を整備



住宅確保要配慮者居住支援事業(P.43)

【58百万円】

単身高齢者等に対する「住宅の貸し渋り」の解消に向けて、入居から退去までをサポートする相談体制を構築

バリアフリー化整備の推進(P.62,75)

【1,299百万円】

区役所や公園、バスターミナルや地下鉄駅のほか、民間の公共的施設等のバリアフリー化を推進



子どもが健やかに育つ環境づくり

医療的ケアを要する児童等の支援体制整備(P.41,42,52,55,56) 【783百万円】

公立保育所や小・中学校、児童クラブに看護師を配置するほか、障がい福祉サービス事業所における医療機器導入を補助するなど、医療的なケアを要する児童等の支援体制を整備

医療的ケアを必要とする子どもがいる公立保育所、小・中学校、児童クラブに看護師を配置！

仮称) 第二児童相談所整備、区における相談支援体制の強化等(P.54,55,58)【893百万円】

専門的な相談支援拠点としての第二児童相談所整備への着手や、各区保健センターへの母子保健相談員の配置などにより、児童虐待への迅速かつ適切な対応や、妊娠期からの切れ目のない支援の充実など、相談支援体制を強化

10区に母子保健相談員を配置、児童家庭支援センターを増設（4→6施設）

子ども医療費助成制度の拡充(P.54)

【17,509百万円】

子育て世帯の経済的負担軽減に向け、子ども医療費助成（通院）対象を拡大

2021年度から小6までに対象を拡大！

奨学金支給事業(P.60) 【456百万円】

経済的理由で修学困難な学生・生徒に返還不要な奨学金を支給



奨学金の支給決定者数を年間200名増！

暮らし・コミュニティ②

待機児童ゼロ対策の推進

私立保育所等整備の推進(P.57,58,61) 【17,558 百万円】

私立保育所や認定こども園の整備等により保育定員を拡大

保育定員の増 (約 6,900 名)



保育人材の確保(P.57) 【1,771 百万円】

就労継続の支援や潜在保育士の掘り起しなど、保育士等の人材確保の取組を強化

保育人材確保に向けた一時金の給付等

災害から市民を守る取組

避難所開設・運営能力向上事業(P.44) 【26 百万円】

災害発生時の避難所開設や運営能力の向上を目指した訓練・研修の拡充に加え、新たに要配慮者二次避難所（福祉避難所）に関する訓練等を実施

持続可能な除雪体制の構築

雪対策事業(P.69) 【75,091 百万円】

効率的かつ効果的な雪対策により、冬期間の道路環境を向上

バス路線排雪及び凍結路面对策の強化

地域コミュニティの活性化

町内会活動総合支援事業(P.64) 【133 百万円】

町内会活動の支援として、SNS等を活用した加入促進に向けた取組のほか、町内会に関する条例等の検討や周知・啓発を実施



女性特有のがん検診体制の充実

女性特有のがん検査受診体制整備(P.42) 【147 百万円】

乳がん、子宮がんの検査受診体制の充実に向け、乳がん検診に超音波検査を追加するほか、自己採取による子宮がん検査を導入



産業・活力①

人材確保・人材育成に向けた取組

奨学金返還支援事業(P.92) 【27 百万円】

奨学金の返還を支援することにより、学生が地元企業に目を向ける機会を作り、就職先として選択してもらうことで、若者の地元定着を推進

2022 年度までに 100 名の奨学金返還を支援！



様々な業種の人材確保・育成対策の推進(P.40,42,82,92,95) 【283 百万円】

人手不足が顕著となっている、介護、障がい、建設及びIT産業における業種の特徴を踏まえた支援とともに、若者が地元企業の魅力に触れる中小企業でのインターンシップの促進などにより、人材の確保・育成を推進



企業誘致の推進や次世代型産業の育成

スタートアップ創出支援事業(P.82) 【138 百万円】

若者の雇用創出・地元定着を目指して、スタートアップ創出に向けた相談窓口運営や若年層向け起業プログラム等を官民一体で実施



企業立地促進事業(P.85) 【4,254 百万円】

雇用創出や産業基盤強化等に向けた企業誘致等に関する補助を拡充
オフィスビル建設補助を創設！



産業・活力②

観光客の受入環境充実・魅力アップ

スノーリゾート推進事業(P.73)【38百万円】

札幌を都市型スノーリゾートシティとしてブランド化し、インバウンドを始めとした観光客の増加を推進



新 MICE 施設整備事業(P.79) 【8,439百万円】

大規模な国際会議等を積極的に誘致するため、メインホール・会議室・展示場等が一体となった新たなMICE施設を整備

都市のリニューアル、交通網の充実

札幌駅交流拠点まちづくり推進事業(P.84) 【12,500百万円】

北海道新幹線札幌開業を見据えた北5西1・西2地区の再開発及び周辺街区の開発支援

地下鉄南北線さっぽろ駅改良事業(P.98)【1,300百万円】

乗客の移動円滑化と駅の混雑緩和を実現するため、南北線さっぽろ駅に新たなホームを増設し、エレベーター等を整備



都心アクセス道路の早期整備の推進(P.85)

北海道新幹線札幌開業と連携した広域的な交通ネットワーク形成に向けた都心アクセス道路検討の推進

女性が力を発揮できる環境づくり

さっぽろ女性活躍・働き方改革応援事業(P.94) 【40百万円】

ワーク・ライフ・バランスや女性の働きやすい環境づくりに向けた取組を推進



冬季オリパラの招致

冬季オリンピック・パラリンピック招致事業(P.68) 【1,003百万円】

2度目の冬季オリンピック、初の冬季パラリンピック招致に向けた開催概要計画の策定を行うとともに、機運醸成の取組や招致活動を推進

文化・芸術を活用した豊かなまちづくり

アイヌ伝統文化振興事業(P.90) 【371百万円】

アイヌ民工芸品の販売機会の確保など、市民や観光客等がアイヌ文化に触れる機会を創出

低炭素社会・エネルギー転換

市有施設未利用地・屋根活用事業(P.101) 【40百万円】

民間事業者を活用した市有施設や未利用地への太陽光発電設備の導入等

住宅・建築物の光熱費等の見える化推進事業(P.104) 【59百万円】

環境性能の高い建築物への誘導と札幌版ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)のモデルの構築

戦略を支える都市空間

スポーツによるまちづくり

札幌ドーム活用促進事業(P.114) 【1,513百万円】

札幌ドームにおけるアマチュアスポーツ利用の支援や、多様な規模のコンサートなど新規イベントの開催に対応する機能拡充を実施

硬式野球場整備事業(P.119) 【1,183百万円】

硬式野球場の不足に対応するため、既存の軟式野球場を改修することで硬式野球場を整備



スポーツ施設再整備事業(P.119) 【51百万円】

月寒体育館、美香保体育館等の更新に向けた基本構想策定など、スポーツ施設の再配置・再整備を推進

持続可能な都市を支えるネットワーク

公共交通ネットワーク確保対策事業(P.97) 【2,955百万円】

バス路線の維持に係る補助やデマンドバス導入など今後の生活交通確保策を検討すると共に公共交通に対する意識を醸成